

入札公告(建設工事)

次のとおり一般競争入札に付します。

令和8年1月6日

支出負担行為担当官

青森地方法務局長 草野謙治

1 工事概要

(1) 品目分類番号

41

(2) 工事名

令和7年度青森地方法務局弘前支局GHP3号機室外機更新工事

(3) 工事場所

青森県弘前市大字早稲田三丁目1番地1 青森地方法務局弘前支局

(4) 工事内容

本工事は、青森地方法務局弘前支局の建設当初から約20年稼働しているガスヒートポンプ式エアコンのうち、特に緊急度が高い室外機について、更新工事を行うものである。

(5) 工期

契約締結日の翌日から令和8年5月29日(金)まで

(6) 本件入札手続は、入札参加申請手続、入札手続等を電子調達システム(政府電子調達(GEPS)(<https://www.p-potal.go.jp/>))により行う。

なお、電子調達システムにより難しい者は、支出負担行為担当官の承認を得た場合に限り、入札参加申請手続及び入札手続の全てを書面により行うこと(本件入札手続において「紙入札方式」という。)ができる。

2 競争参加資格

(1) 予算決算及び会計令(以下「予決令」という。)第70条及び第71条の規定に該当しない者であること。

なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、予決令第70条における特別の理由がある場合に該当する。

(2) 本工事の業種区分(管工事)において、法務省の令和7・8年度におけ

る管工事に係るC等級以上の一般競争参加資格の認定を受けていること（会社更生法（平成14年法律第154号）に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法（平成11年法律第225号）に基づき再生手続開始の申立てがなされている者については、手続開始の決定後、法務省が別に定める手続に基づく一般競争参加資格の再認定を受けていること。）。

- (3) 会社更生法に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法に基づき再生手続開始の申立てがなされている者（上記(2)の再認定を受けた者を除く。）でないこと。
- (4) 競争参加資格確認申請書（以下「申請書」という。）の提出期限の日から開札の時までの期間に、平成7年1月23日付け法務省営第191号会計課長通達「工事請負契約に係る指名停止等の措置要領の制定及び運用について」に基づく指名停止を受けていないこと。
- (5) 入札に参加しようとする者の間に資本関係又は人的関係がないこと（入札説明書参照）。
- (6) 警察当局から、暴力団が実質的に経営を支配する業者又はこれに準ずるものとして排除要請があり、法務省大臣官房施設課長が契約の相手方として不適当であると認めていないこと。
- (7) 法務省が発注した工事について、予決令第85条に基づく調査基準価格を下回る価格で契約し、かつ、当該工事の工事成績評定点が65点未満である場合には、その工事成績評定点の通知日の翌日から法務省が発注する工事の入札公告の日までの期間が1か月を経過していること。

3 入札手続等

- (1) 担当部局 〒030-8511 青森県青森市長島一丁目3番5号
青森地方法務局会計課施設係（担当：平間）
電話：017-776-9015（直通）
- (2) 入札説明書等の入手期間及び入手方法
 - ア 入手期間
入札公告日から令和8年2月24日(火)まで
 - イ 入手方法
入札説明書等は、上記(1)において交付（行政機関の休日に関する法律（昭和63年法律第91号）第1条に規定する行政機関の休日（以下「休日」という。）を除く毎日、午前9時から午後5時まで）又は電子調達システムからダウンロードできる。

(3) 申請書の提出期間、提出場所及び提出方法

ア 提出期間

令和8年1月7日(水)から同月21日(水)までの休日を除く毎日、午前9時から午後5時まで

イ 提出方法

電子調達システムにより提出すること。

なお、紙入札方式による場合は上記(1)の場所に持参又は郵送(書留郵便に限る。提出期間内必着)すること。

ウ 提出書類

①申請書、②令和7・8年度の法務省一般競争参加資格に係る資格決定通知書の写し、③暴力団排除に関する「誓約書」(役員名簿添付)

(4) 入札、開札の日時及び場所並びに入札書の提出方法

ア 入札

(ア) 入札書の提出期限

令和8年2月25日(水)午後5時15分まで

(イ) 入札書の提出方法

電子調達システムによる。

なお、紙入札方式による場合は、上記(1)の場所に持参又は郵送(書留郵便に限る。提出期間内必着)すること。

イ 開札

(ア) 開札の日時

令和8年2月26日(木)午後2時

(イ) 開札の場所

〒030-8511 青森県青森市長島一丁目3番5号

青森地方法務局7階大会議室及び電子調達システム

4 その他

(1) 手続において使用する言語は日本語、通貨は日本円、時間は日本の標準時及び単位は計量法(平成4年法律第51号)による。

(2) 入札保証金

免除

(3) 契約保証金

納付(保管金の取扱店 日本銀行青森支店)。ただし、利付国債の提供(保管有価証券の取扱店 日本銀行青森支店)又は金融機関若しくは保証事業会社の保証をもって契約保証金の納付に代えることができる。

なお、公共工事履行保証証券による保証を付し、又は履行保証保険の締結を行った場合は、契約保証金の納付を免除する。

(4) 入札の無効

本公告に示した競争参加資格のない者のした入札、申請書又は資料に虚偽の記載をした者のした入札及び入札に関する条件に違反した入札は無効とする。

(5) 落札者の決定方法

予決令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。

ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがある著しく不相当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札をした他の者のうち最低の価格をもって入札した者を落札者とすることがある。

なお、落札者となるべき者の入札価格が予決令第85条に基づく調査基準価格を下回る場合は、予決令第86条の調査を行うものとする。

(6) 手続における交渉の意図の有無

無

(7) 契約書の作成の要否

要

(8) 本工事に直接関連する他の工事の請負契約を本工事の請負契約の相手方との随意契約により締結する予定の有無

無

(9) 関連情報を入手するための照会窓口

上記3(1)に同じ

(10) 一般競争参加資格の認定を受けていない者の参加

上記2(2)に掲げる一般競争参加資格の認定を受けていない者も上記3(3)により申請書を提出することができるが、競争に参加するためには、開札の時に於いて、当該資格の認定を受け、かつ、競争参加資格の確認を受けていなければならない。

(11) 詳細は入札説明書による。

第 4 号様式

競争参加資格確認結果

- 1 工事名 令和 7 年度青森地方法務局弘前支局 G H P 3 号機室外機更新工事
- 2 部局名 青森地方法務局
- 3 入札公告日 令和 8 年 1 月 6 日
- 4 競争参加資格確認結果通知期限日 令和 8 年 1 月 2 6 日

資格確認申請者	資格の有無	資格がないと認めた理由
株式会社東青設備工業	有	
東弘電機株式会社	有	
千葉設備工業株式会社	有	

- (備考) 1 「資格の有無」の欄には、資格があると認めた場合には「有」と記載し、資格がないと認めた場合には「無」と記載する。
- 2 「資格がないと認めた理由」の欄には、競争参加資格確認通知書と同様の内容を記載する。

第5号様式

予 定 価 格 調 書

金 4, 9 5 0, 1 2 9 円

(うち消費税相当額 4 5 0, 0 1 1 円)

(入札書比較参考額 4, 5 0 0, 1 1 8 円)

(調査基準価格 0 円)

(調査基準価格の100/110 0 円)

ただし、令和7年度青森地方法務局弘前支局GHP3号機室外機更新工事

令和8年2月18日

支出負担行為担当官

青森地方法務局長 草 野 謙 治

第6号様式の1

予定価格積算内訳書

工事名 令和7年度青森地方法務局弘前支局GHP3号機室外機更新工事

第6号様式の2

工事総括表（1-イ）

金 4,950,129 円
 (工事価格 金 4,500,118円)
 (調査基準価格 金 0円)
 (調査基準価格の100/110金 0円)

名 称	摘 要	数 量	単 位	金 額	備 考
直接工事費					
令和7年度青森地方法務局弘前支局GHP3号機室外機更新工事		一式		3,715,816	
小 計				3,715,816	

工事総括表（1－口）

名 称	摘 要	数 量	単 位	金 額	備 考
共 通 費					
共通仮設費		一式		53,136	
現場管理費		一式		99,123	
一般管理費等		一式		632,043	
小 計	(共通費)			784,302	
計	(工事価格)			4,500,118	
消費税相当額				450,011	
総 合 計				4,950,129	

名 称	摘 要	数 量	単 位	金 額	備 考
令和7年度青森地方法務局弘前支局GHP3号機室外機更新工事					
(1) 直接工事費 (材料費)					
更新機器費	GHP 室外機本体	1	台	2, 195, 010	
更新機器費	単相キット	1	台	25, 931	
更新機器費	防雪フード	1	台	417, 697	
雑材、消耗品費	既設機器撤去作業費	1	式	25, 230	
消耗資材費	更新機器据付費	1	式	36, 443	
更新機器設置作業	補充冷媒ガス	5	kg	9, 110	
(2) 直接工事費 (労務費)					
既設機器撤去作業費	既設機器冷媒回収作業	1	式	61, 673	
既設機器撤去作業費	既設室外機撤去作業	1	式	134, 560	
既設機器撤去作業費	冷媒破壊処理費	1	式	33, 640	
更新機器据付費	室外機搬入取付作業	1	式	120, 543	
更新機器据付費	配管接続作業	1	式	61, 673	
更新機器据付費	二次側電気配線作業	1	式	28, 033	
更新機器据付費	ガス燃料配管作業	1	式	61, 673	
更新機器据付費	試験運転調整費	1	式	63, 075	
(3) 直接工事費 (直接経費)					
アスベスト検査費		1	式	67, 280	
廃棄物処理費		1	式	89, 707	
機器運送費		1	式	67, 280	

揚重作業費		1	式	2 1 7, 2 5 8	
合 計				3, 7 1 5, 8 1 6	

入 札 調 書

件 名		令和7年度青森地方法務局弘前支局GHP3号機室外機更新工事											
入札及び開札の場所		電子調達システム											
入札日時		令和8年2月25日	午後5時15分	開札日時		令和8年2月26日	午後2時						
入 札 者 法 人 番 号		1 回		2 回		見積1回	見積2回						
		金額(千円)		金額(千円)									
1	東弘電機株式会社 法人番号6420001009257	3,950	落札										
2	千葉設備工業株式会社 法人番号4420001001389	3,980											
3	株式会社東青設備工業 法人番号6420001002311	5,110											
4													
5													
6													
7													
8													
9													
10													
落札決定の理由		予定価格の範囲内で最低入札価格であったため											
備 考		<p>会計法第29条の3第1項による一般競争</p> <p>当該金額に10%に相当する額(消費税相当額)を加算した金額が、法律上の入札(見積)金額である。</p> <table style="width: 100%; border: none;"> <tr> <td style="width: 60%;">予 定 価 格 (税抜価格)</td> <td style="width: 20%; text-align: center;">4,501</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>調 査 基 準 価 格 (税抜価格)</td> <td style="text-align: center;">0</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> </table>						予 定 価 格 (税抜価格)	4,501	千円	調 査 基 準 価 格 (税抜価格)	0	千円
予 定 価 格 (税抜価格)	4,501	千円											
調 査 基 準 価 格 (税抜価格)	0	千円											
令和8年2月26日		入札執行者		法務事務官		安 倍 聡							
		立会者		法務事務官		川 口 洋							

第9号様式

契約の内容

契約年月日	令和8年3月10日
契約業者名	東弘電機株式会社
契約業者の住所	青森県弘前市大字神田二丁目7番地5
工事の名称	令和7年度青森地方法務局弘前支局GHP3号機室 外機更新工事
工事場所	青森県弘前市大字早稲田三丁目1番地1 青森地方法務局弘前支局
工事種別	管工事
工事概要	本工事は、青森地方法務局弘前支局の建設当初から約20年稼働しているガスヒートポンプ式エアコンのうち、特に緊急度が高い室外機について、更新工事を行うものである。
工期 (自) ~ (至)	契約締結日の翌日から令和8年5月29日(金)まで
契約金額	4,345,000円